

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	企画調整課	沖縄県PDCA支援システム保守運用業務	令和6年4月1日	1,056,000	(株)国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	当該業務は沖縄県PDCA支援システムの保守運用を行うものであり、現行システムと一体的な機能発揮が求められ、密接不可分な関係にあることから、現行システムのプログラム内容を熟知しており、運用上の諸課題に迅速かつ効率的に対応することができる当該相手方を選定した。	特命随意契約
2	企画調整課	令和6年度「おきなわSDGsプラットフォーム運営事業」	令和6年4月1日	36,949,000	令和6年度おきなわSDGsプラットフォーム運営業務にかかる委託業務共同事業体 ①株式会社エマエンタープライズ ②株式会社沖縄TLO ③アビームコンサルティング株式会社	①沖縄県那覇市字安里205番地の1 ②沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携推進機構内 ③東京都中央区八重洲二丁目2番1号東京ミッドタウン八重洲八重洲セントラルタワー	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計1社から応募があった。 選定委員会において企画提案内容を様々な観点から検討した結果、各委員の合議により適当であると判断し、契約の相手方として選定した。	
3	交通政策課	離島航路船員確保・育成支援事業委託業務(R6)	令和6年5月30日	5,646,910	離島航路船員確保・育成支援事業受託業務共同企業体 ①NPO法人キャリアイト ②株式会社シャイニング沖縄	①沖縄県那覇市松山一丁目4番12号 高田産業ビル31号 ②沖縄県那覇市松山一丁目4番12号 高田産業ビル31号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、基準点に達していたことから、契約の相手方として選定した。	
4	交通政策課	ETC利用促進事業	令和6年6月19日	8,920,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、4者から応募があり、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、基準点に達していたことから、契約の相手方として選定した。	
5	交通政策課	令和6年度市町村連携交通会議運営支援等委託業務	令和6年4月26日	8,998,000	ケー・シー・エス・中央建設コンサルタント共同企業体 ①(株)ケー・シー・エス ②(株)中央建設コンサルタント	①沖縄県那覇市久米2-4-14 ②沖縄県浦添市宮城5-12-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3者から応募があり、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、基準点に達していたことから、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	交通政策課	沖縄鉄軌道導入を見据えたフィーダー交通可能性調査及び鉄軌道導入効果等検討業務(R6)	令和6年5月14日	30,250,000	パシフィックコンサルタンツ株式会社 沖縄支社	沖縄県那覇市前島三丁目1番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2者から応募があり、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、基準点に達していたことから、契約の相手方として選定した。	
7	交通政策課	令和6年度TDM施策推進業務	令和6年4月10日	19,184,000	計量計画研究所・中央建設コンサルタント共同企業体 ①一般財団法人 計量計画研究所 ②株式会社 中央建設コンサルタント	①東京都新宿区市谷本村町2番9号 ②沖縄県浦添市宮城5丁目12番11号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、基準点に達していたことから、契約の相手方として選定した。	
8	交通政策課	令和6年度沖縄交通事業者安全・安心確保支援事業に係るWinActor導入及び運用支援業務委託	令和6年4月15日	2,306,700	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	福岡県福岡市博多区博多駅前1-17-21	第167条の2 第1項第2号	本委託業務を遂行することについて、財務会計システムを使用した債権者登録、支出負担行為、支出命令調書の作成をRPAツールであるWinActorを導入し、自動的に処理を行う。契約予定相手である株式会社NTTデータ九州は、本県の財務会計システムの保守・運用業者であり、同一業者に履行させなければ、システムの円滑な運用に支障を来す恐れがあるため。	特命随意契約
9	交通政策課	令和6年度わたった～バス利用促進乗車体験事業に係る広報活動業務	令和6年4月10日	16,852,000	株式会社アカネクリエーション	沖縄県那覇市銘苅1丁目19番29号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は総合的に優れていることから特に評価が高く、総合得点も最も高かったため、契約の相手方として選定した。	
10	交通政策課	令和6年度度シームレスな陸上交通体系の構築に係る広報活動業務	令和6年4月10日	19,998,000	シームレスな陸上交通体系の構築に係る広報活動業務共同企業体 ①株式会社アカネクリエーション ②株式会社エマエンタープライズ	①沖縄県那覇市銘苅1丁目19番29号 ②沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があり、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、基準点に達していたことから、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	交通政策課	令和6年度沖縄鉄軌道経済波及効果分析委託業務	令和6年6月28日	5,577,000	パンフィックコンサルタンツ株式会社 沖縄支社	沖縄県那覇市前島三丁目1番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、4者から応募があり、選定委員会で様々な観点から審査・採点を行い、基準点に達していたことから、契約の相手方として選定した。	
12	県土・跡地利用対策課	令和6年度特定駐留軍用地等内(普天間飛行場)土地取得業務委託	令和6年5月30日	24,145,000	沖縄県土地開発公社	沖縄県那覇市旭町114番地7	第167条の2 第1項第2号	沖縄県土地開発公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された法人であり、県道等の用地取得業務受託により公共事業用地取得など多くの業務を遂行してきた。 本件業務に必要なとなる専門的な知識及び豊富な実績を有する唯一の法人であり、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
13	県土・跡地利用対策課	普天間飛行場跡地利用計画策定調査業務委託	令和6年6月26日	16,648,500	(株)URリンケージ・(株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)国建・日本工営都市空間(株)調査業務共同企業体 ①(株)URリンケージ ②(株)オリエンタルコンサルタンツ ③(株)国建 ④日本工営都市空間(株)	①沖縄県那覇市松山1丁目1番19号 ②沖縄県那覇市久茂地2丁目22番10号 ③沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号 ④沖縄県那覇市金城5丁目5番地8	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。選定委員会で企画提案内容を審査したところ、左の者の提案は検討内容・手法等に優れていることから特に評価が高く、総合得点も1位で選定基準(配点合計の60%以上)を満たしているため、契約の相手方として選定した。	
14	県土・跡地利用対策課	令和6年沖縄県地価調査業務	令和6年4月1日	22,896,034	公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会	沖縄県那覇市久米2丁目16番19号	第167条の2 第1項第2号	地価調査業務において、都道府県知事は、法令で基準地について不動産鑑定士の鑑定評価を求めることとされている。限られた期間内に県全域にわたる多数の基準地の鑑定評価を行うには、組織体制が十分でなければならないことから、不動産鑑定士を包括している県内唯一の団体である本協会を委託先として選定した。	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	県土・跡地 利用対策 課	令和6年度沖 縄県地域別調 査業務	令和6年4 月1日	7,481,276	①公益社団法人沖縄県 不動産鑑定士協会 ②株式会社国土鑑定セ ンター 他16社	①沖縄県那覇市久米2丁 目16番19号 ②沖縄県那覇市松山2丁 目25番17号 他	第167条の2 第1項第2号	本調査の調査地点は地価調査の調査地点を 用いており、また、調査項目の一つである価格 変動率調査は、令和5年地価調査及び令和6 年地価調査の結果を用いて調査基準日時点 の価格変動率を算出することになっている。 そのため、令和5年及び令和6年地価調査員 を含み、不動産鑑定士を包括している県内唯 一の団体である「公益社団法人沖縄県不動産 鑑定士協会」と実際に調査地点について鑑定 評価を行った鑑定業者以外に本契約を遂行で きる者はいないことから委託先として選定し た。	特命随意 契約
16	科学技術 振興課	令和6年度ハ ワイ東西セン ター連携事業 委託業務	令和6年5 月28日	3,625,000	ハワイ東西センター連携 事業委託業務受託共同 企業体 ①(株)シャイニング沖縄 ②NPO法人キャリアイト	①及び②沖縄県那覇市 松山一丁目4番12号高田 産業ビル31号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ4社から応募があった。それぞれの企画提案 内容等を選定委員会において審査したところ、 左の社の提案は提案内容の実現性、具体性 に優れていることから特に評価が高く、総合得 点でも最も高得点であったため、契約の相手 方として選定した。	
17	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシス テム共同研究推 進事業(大学等 共同研究推進) 委託業務	令和6年4 月19日	18,000,000	沖縄県の発注に係る沖 縄イノベーション・エコシ テム共同研究推進事 業受託共同企業体 ①(株)Grancell ②(大)琉球大学	①沖縄県西原町上原207 番地 ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度に、事業期間を最長3年間(令和 6年度まで)として公募し、プロポーザル方式に より採択した。 令和5年度末に実施した継続審査会におい て、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏 まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とし た。	特命随意 契約
18	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシス テム共同研究推 進事業(大学等 共同研究推進) 委託業務	令和6年4 月19日	18,000,000	SDGs×沖縄天然資源: ウイルスや原虫に対する 創薬研究および食品・水 産業への展開事業共同 企業体 ①(一社)トロピカルテクノ プラス ②(大)琉球大学 ③(大)宮崎大学 ④(学)東京理科大学	①沖縄県うるま市州崎7 ー7 ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 ③宮崎県宮崎市学園木 花台西1ー1 ④東京都新宿区神楽坂1 丁目3番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度に、事業期間を最長3年間(令和 6年度まで)として公募し、プロポーザル方式に より採択した。 令和5年度末に実施した継続審査会におい て、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏 まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とし た。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシス テム共同研究推 進事業(大学等 共同研究推進) 委託業務	令和6年4 月19日	7,000,000	沖縄県の発注に係る沖 縄イノベーション・エコシ ステム共同研究推進事 業受託共同企業体 ①(株)沖縄TLO ②(大)琉球大学 ③(株)バイオジェット ④I-PEX(株)	①沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 ③沖縄県うるま市塩屋 315 ④京都府京都市伏見区 桃山町根来12番地4	第167条の2 第1項第2号	令和4年度に、事業期間を最長3年間(令和6年度まで)として公募し、プロポーザル方式により採択した。 令和5年度末に実施した継続審査会において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約
20	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシス テム共同研究推 進事業(大学等 共同研究推進) 委託業務	令和6年4 月19日	7,000,000	沖縄県の発注に係る沖 縄イノベーション・エコシ ステム共同研究推進事 業受託共同企業体 ①(一財)沖縄県環境科学 センター ②(学)沖縄科学技術大 学院大学	①沖縄県浦添市経塚720 番地 ②沖縄県国頭郡恩納村 字谷茶1919番地1	第167条の2 第1項第2号	令和5年度に、事業期間を最長2年間(令和6年度まで)として公募し、プロポーザル方式により採択した。 令和5年度末に実施した継続審査会において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約
21	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシス テム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その1)	令和6年5 月7日	4,800,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 上原207番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間(最長3年間)としてプロポーザル方式により公募し、審査委員会を経て、契約の相手方として選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審査)において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約
22	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシス テム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その2)	令和6年5 月7日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間(最長3年間)としてプロポーザル方式により公募し、審査委員会を経て、契約の相手方として選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審査)において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その3)	令和6年5 月24日	4,800,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
24	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その4)	令和6年4 月26日	4,800,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 上原207番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
25	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その5)	令和6年4 月18日	4,800,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その7)	令和6年5 月7日	4,400,000	学校法人沖縄科学技術 大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字 谷茶1919番地1	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
27	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その8)	令和6年5 月7日	4,800,000	学校法人沖縄科学技術 大学院大学学園	沖縄県国頭郡恩納村字 谷茶1919番地1	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
28	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その9)	令和6年5 月16日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その10)	令和6年5 月7日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
30	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その11)	令和6年4 月30日	4,800,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 上原207番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
31	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その13)	令和6年4 月30日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 上原207番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その14)	令和6年4 月30日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
33	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その18)	令和6年5 月9日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 上原207番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
34	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーショ ン・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その19)	令和6年4 月30日	4,400,000	独立行政法人 国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校	沖縄県名護市字辺野古 905番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その20)	令和6年4 月23日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
36	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その21)	令和6年4 月30日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 上原207番地	第167条の2 第1項第2号	令和5年度から令和7年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
37	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その22)	令和6年5 月7日	4,800,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和5年度から令和7年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約
38	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシステ ム共同研究推 進事業(共同研 究)委託業務 (その23)	令和6年5 月17日	4,400,000	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	令和5年度から令和7年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式により公 募し、審査委員会を経て、契約の相手方として 選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審 査)において、事業継続が妥当との評価を受け たことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の 相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
39	科学技術 振興課	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(出口志向型研究支援業務)委託業務	令和6年4月1日	84,000,000	公益財団法人沖縄科学技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎12-2	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和8年度までを事業期間(最長5年間)としてプロポーザル方式により公募し、企画選定委員会を経て、契約の相手方として選定した。 令和5年度末に実施した評価委員会(継続審査)において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約
40	科学技術 振興課	沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託	令和6年5月14日	4,950,000	公益財団法人沖縄科学技術振興センター	沖縄県うるま市字州崎12-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業実施の方法・内容・体制等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
41	科学技術 振興課	令和6年度沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(感染症分野)委託業務(タンパク質可溶化促進分子が粒子形成へ及ぼす影響評価と感染症ワクチンへの技術応用)	令和6年5月28日	30,000,000	感染症ワクチン開発共同研究体 ①一般財団法人南西地域産業活性化センター ②国立大学法人琉球大学 ③共立製薬株式会社 ④株式会社ジェクタス・イノベーターズ	①沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビルディング那覇2階 ②沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 ③東京都千代田区九段南1丁目6番5号 ④那覇市壺屋1丁目29番15号	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間(最長3年間)としてプロポーザル方式による公募し、「沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(感染症分野)委託業務 企画選定委員会」を経て、契約の相手方として選定した。令和5年度末に実施した「沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(感染症分野)委託業務評価委員会」において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーシ ョン・エコシス テム共同研究推 進事業(感染症 分野)委託業務 (沖縄産エリ蚕 サナギを用い たアフリカ豚熱 経口免疫ワク チンおよび抗 原検査キットの 実用化プロジェ クト)	令和6年4 月19日	30,000,000	沖縄イノベーション・エコ システム共同研究推進事 業(感染症分野)受託共 同企業体 ①株式会社沖縄UKAMI 養蚕 ②国立大学法人琉球大 学 ③アドテック株式会社 ④国立大学法人九州大 学 ⑤国立大学法人鹿児島 大学⑥国立大学法人山 口大学	①沖縄県国頭郡今帰仁 村字平敷267番地1・D号 室 ②沖縄県中頭郡西原町 字千原1番地 1770番地の1 ③大分県宇佐市上田 1770番地の1 ④福岡県福岡市西区元 岡744 ⑤鹿児島県鹿児島市郡 元1丁目21番24号 ⑥山口県山口市吉田 1677番地1	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間 (最長3年間)としてプロポーザル方式による公 募し、「沖縄イノベーション・エコシステム共同 研究推進事業(感染症分野)委託業務 企画 選定委員会」を経て、契約の相手方として選定 した。令和5年度末に実施した「沖縄イノベ ーション・エコシステム共同研究推進事業(感 染症分野)委託業務評価委員会」において、事業 継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令 和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約
43	科学技術 振興課	令和6年度ヒ ト介入試験プラ ットフォーム構築 事業	令和6年4 月1日	27,500,000	ヒト介入試験プラ ットフォーム構築事業共同企 業体 ①公益財団法人沖縄科 学技術振興センター ②公立大学法人名桜大 学 ③一般社団法人 DreamMaestro ④独立行政法人国立高 等専門学校機構沖縄工 業高等専門学校	①沖縄県うるま市州崎5- 1 ②沖縄県名護市為又 1220-1 ③沖縄県名護市大西1- 3-1-2F ④沖縄県名護市辺野古 905番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、令和4年度から令和6年度までを 事業期間(最長3年間)としてプロポーザル方 式による公募し、「ヒト介入試験プラット フォーム構築事業委託業務 企画選定委員会」を 経て、契約の相手方として選定した。 令和5年度末に実施した「ヒト介入試験プラ ットフォーム構築事業委託業務 評価委員会」に おいて、事業継続が妥当との評価を受けたこと を踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方 とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
44	科学技術 振興課	令和6年度大 学発ベンチャー 創出指向型研 究支援事業委 託業務	令和6年5 月1日	12,220,000	公益財団法人沖縄科学 技術振興センター	沖縄県うるま市州崎5-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画選定内容を選定委員会において審査したところ、左の法人の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
45	科学技術 振興課	令和6年度子 ども科学技術 人材育成事業 委託業務	令和6年5 月7日	33,887,000	(一財)沖縄県公衆衛生 協会	沖縄県南城市大里字大 里2013	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
46	科学技術 振興課	大学発SDGs 社会課題解決 型科学技術ブ ロジェクト創出 支援事業コー ディネート委託 業務(R6)	令和6年5 月1日	11,131,734	国立大学法人 琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ計1者から応募があった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の法人の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
47	科学技術 振興課	令和6年度高 度研究人材等 活用促進事業 委託業務	令和6年6 月5日	9,900,000	(株)沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学産学連携推進 機構棟内	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。 企画提案内容を企画選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画内容や事業の遂行能力・進捗管理体制において優れており、選定ライン(6割以上)の点数を獲得していることから、契約の相手方として選定した。	
48	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(先端医療)委託業務	令和6年4 月26日	30,000,000	沖縄県の疾患ゲノム研究実 装化 共同研究体 ①一般社団法人トロピカル テクノプラス ②国立大学法人 琉球大学 ③国立研究開発法人理化 学研究所 ④株式会社ハビタスケア	①沖縄県うるま市州崎7-7 ②沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 ③埼玉県和光市広沢2-1 ④東京都港区大門1-1-21 成和大門ビル6階	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間(最長3年間)としてプロポーザル方式による公募し、「沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(先端医療)委託業務 企画選定委員会」を経て、契約の相手方として選定した。 令和5年度末に実施した「沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(先端医療)委託業務評価委員会」において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約
49	科学技術 振興課	令和6年度沖 縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(先端医療)委託業務	令和6年5 月31日	30,000,000	沖縄スポーツ再生医療推進 共同研究体 ①一般社団法人トロピカル テクノプラス ②国立大学法人 琉球大学 ③株式会社 Grancell	①沖縄県うるま市州崎7-7 ②沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 ③沖縄県中頭郡西原町字 上原207番地 琉球大学医 学部 再生医療研究セン ター1F	第167条の2 第1項第2号	令和4年度から令和6年度までを事業期間(最長3年間)としてプロポーザル方式による公募し、「沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(先端医療)委託業務 企画選定委員会」を経て、契約の相手方として選定した。 令和5年度末に実施した「沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(先端医療)委託業務評価委員会」において、事業継続が妥当との評価を受けたことを踏まえ、令和6年度も引き続き契約の相手方とした。	特命随意 契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
50	科学技術 振興課	沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト委託業務	令和6年5月31日	29,995,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携推進機構内	第167条の2 第1項第2号	令和6年度から令和8年度までを事業期間(最長3年間)としてプロポーザル方式により公募し、「沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト委託業務 企画選定委員会」を経て、契約の相手方として選定した。	
51	デジタル社会推進課	令和6年度DXアドバイザーチーム等運営業務委託契約	令和6年4月1日	30,877,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。	
52	デジタル社会推進課	令和6年度「ノーコード・EAIツールによる業務改善試行環境」の提供及び導入効果の検証業務	令和6年4月1日	17,605,954	ミライ・システックコンソーシアム ①琉球ミライ株式会社 ②株式会社システック沖縄	①沖縄県沖縄市中央一丁目7番8号 ②沖縄県那覇市泊3丁目15番5号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。	
53	デジタル社会推進課	沖縄県市町村DX支援業務	令和6年4月15日	50,838,000	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号(那覇市IT創造館4階)	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ1者からの応募があった。同者の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、要求仕様を満たすとともに、業務実施方法や体制などが優れていたことから、契約の相手方として選定した。	
54	情報基盤整備課	沖縄県電子申請ASPサービス利用契約	令和6年4月1日	14,079,120	株式会社NTTデータ関西	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号	第167条の2 第1項第2号	本サービスは県民の利便性向上のため、電子収納サービスを含め新たな機能を追加し、令和6年度末までに更改を行う予定である。このため、今年度末までの間は現行サービスを維持することで、県民の利便性を確保したまま、システムの更改を行い、円滑に令和7年度からの新たなサービス提供につなげる必要があることから、今年度は継続して当該事業者を選定した。	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
55	情報基盤 整備課	沖縄県地図情報システムASPサービス提供業務委託契約	令和6年4月1日	11,095,260	株式会社パスコ沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目14-1	第167条の2 第1項第2号	本システムは現在更改を検討しており、RFI等により各種機能に係る情報を収集しているところである。このため、令和6年度中においては、初期設定にかかる履行期間の短縮や初期費用の経費削減が図られ、継続して円滑なサービス提供が可能な現行システムを維持する必要があり、当該事業者を選定した。	特命随意契約
56	情報基盤 整備課	防災行政用無線伊良部中継局鉄塔等改修工事	令和6年4月26日	238,150,000	電気興業株式会社沖縄営業所	沖縄県浦添市前田2-1-11	第167条の2 第1項第8号	本工事は、令和6年4月11日に一般競争入札による入札に付し、1者が応札し、2回の再入札を行ったが、予定価格超過で不落となった。適正工期を確保するためには、再度の入札手続きを行う時間的な余裕がないことから、左記業者と随意契約を行った。	
57	情報基盤 整備課	沖縄県総合行政情報通信ネットワークL3スイッチ取替修繕(その2)	令和6年5月15日	9,735,000	日本電気株式会社沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県総合行政情報通信ネットワークの一部修繕(機器取換)を行うものである。本修繕には、通信設定(プログラム)の変更が必要となることから、ネットワークを設計し、システム構成や設定を熟知する本ネットワーク整備業者を契約相手方として選定した。	特命随意契約
58	地域・離島課	令和6年度沖縄県移住定住促進事業委託業務	令和6年4月1日	16,376,000	一般社団法人プロモーションうるま	沖縄県うるま市字田場1304-1 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
59	地域・離島課	令和6年度沖縄県移住情報発信事業委託業務	令和6年4月1日	19,112,337	バッカム株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
60	地域・離島課	令和6年度離島・過疎地域づくりDX促進による移住定住PR等事業委託業務	令和6年4月1日	20,000,000	離島・過疎地域DX促進企業連携体 ①株式会社アイポリー ②株式会社ブルー・オーシャン沖縄	①沖縄県那覇市首里石嶺町1丁目132番地10リバーサイドテラス神里4-D ②沖縄県那覇市旭町112番地29フレスコア旭橋406	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
61	地域・離島課	令和6年度沖縄離島体験・デジタル交流促進事業委託	令和6年4月1日	170,016,990	株式会社カルティベート・株式会社りゅうせきフロンライン共同企業体 ①株式会社カルティベート ②株式会社りゅうせきフロンライン	①沖縄県那覇市天久1-21-10 ②沖縄県浦添市勢理客4-20-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
62	地域・離島課	令和6年度ふるさとワーキングホリデー委託事業業務	令和6年4月1日	17,817,000	株式会社カルティベート・株式会社琉球新報開発共同体 ①株式会社カルティベート ②株式会社琉球新報開発	①沖縄県那覇市天久1-21-10 ②沖縄県那覇市字天久905番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
63	地域・離島課	令和6年度沖縄しまっくんぐ推進事業委託業務	令和6年5月15日	16,496,000	一般社団法人プロモーションうるま	沖縄県うるま市字田場1304-1 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
64	地域・離島課	令和6年度離島デジタル広報・販売スキル向上事業業務委託	令和6年4月19日	40,070,800	離島デジタル広報・販売スキル向上事業共同企業体 ①(株)みらいおきなわ ②沖縄ツーリスト(株)	①沖縄県那覇市久茂地3-10-1 ②沖縄県那覇市松尾1-2-3	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
65	地域・離島課	令和6年度離島ブランディング(島まる推進)事業業務委託	令和6年4月25日	50,000,000	パム・コークリエーション、ジャンボツアーズ共同企業体 ①(株)パム・コークリエーション ②(株)ジャンボツアーズ	①沖縄県那覇市久茂地2-3-10-6F ②沖縄県那覇市久茂地2-15-10	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を企画提案選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
66	地域・離島課	令和6年度離島特産品等マーケティング支援事業業務委託	令和6年4月25日	16,126,990	株式会社みらいおきなわ	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
67	地域・離島課	令和6年度離島・過疎コミュニティビジネス支援事業	令和6年4月30日	13,000,000	ランドブレイン株式会社 沖縄事務所	沖縄県那覇市那覇市松尾1丁目19番27号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2つの事業者から応募があった。企画提案内容等を企画提案審査会において審査し、業務実施体制、業務行程、事業終了後の展望等を総合的に評価し、選定した。	
68	地域・離島課	令和6年度おきなわ地域活性化施策活用促進事業	令和6年5月7日	5,597,460	一般社団法人プロモーションうるま	沖縄県うるま市宇田場1304-1 1F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、応募は当該事業者のみであった。企画提案内容等を選定委員会において審査し、業務実施体制、業務行程等を総合的に評価し、選定した。	
69	市町村課	「貸付金償還管理システム」保守サポート契約	令和6年4月1日	138,600	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岨2丁目17番1号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県市町村振興資金貸付金及び交通方法変更記念特別事業貸付金にかかる貸付金の償還管理のため、平成23年から「貸付金償還管理システム」を導入しており、機器には事業者が改修したソフトがインストールされ、必要な設定等がなされており、同事業者以外の者が保守運用業務を委託すると運用に著しい支障を生ずる恐れがあることから、随意契約を行った。	特命随意契約

企画部 における随意契約の実績 (令和6年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
70	市町村課	沖縄県住民基本台帳ネットワークシステムにおける附票アプリケーション適用作業に係る業務委託	令和6年4月8日	530,750	日本電気株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目2-2	第167条の2 第1項第2号	住基ネットシステムにおけるアプリケーションの適用作業の委託にあたっては、システムの構築者と同一の者に作業をさせなければ、その円滑な運用に著しい支障が生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがあるため、システムの構築者である左記事業者を契約相手方とした。	特命随意契約
71	市町村課	令和6年度マイナンバーカード取得促進事業業務委託	令和6年5月28日	50,026,000	株式会社日本旅行沖縄・株式会社MEDIAFLAG・株式会社ブレーン沖縄共同企業体 ①株式会社日本旅行沖縄 ②株式会社MEDIAFLAG ③株式会社ブレーン沖縄	①沖縄県那覇市久茂地3丁目21番地1号 國場ビルディング2階 ②沖縄県名護市豊原224番地3 マルチメディア館1F ③沖縄県那覇市久茂地3丁目21番地1号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、3者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の者の提案は総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
72	市町村課	令和6年度市町村分普通交付税算定事務の電算処理委託	令和6年4月4日	2,078,450	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町2-5	第167条の2 第1項第2号	「令和6年度市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱について」(令和6年4月4日付け総財交第35号総務省自治財政局交付税課長通知)に基づき、地方公共団体情報システム機構に委託するものである。	特命随意契約
73	選挙管理委員会	沖縄県議会議員一般選挙における啓発事業業務委託	令和6年4月22日	10,657,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	選挙に強い関心を持ってもらえるよう、投票期日等の周知や投票参加促進など総合的な広報・周知を行う必要があることから、プロポーザル方式により広く公募を行った。沖縄県議会議員一般選挙啓発事業業務委託企画提案募集要領に基づき、それぞれの企画提案内容を選定委員会において審査し、左の社の提案が総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
74	選挙管理委員会	沖縄県議会議員一般選挙選挙公報(全文点字訳版)印刷	令和6年6月7日	2,530,000	社会福祉法人 沖縄県視覚障害者福祉協会	沖縄県那覇市松尾2丁目15番29号	第167条の2 第1項第2号	点字版の製作は、県内では左の団体のみが取り扱っているため。	特命随意契約